

はじめに

文部科学省では、平成14年度から、大学等の技術シーズなどの「知」を地域産業の発展等に結びつけることを目的として、「都市エリア産学官連携促進事業」を実施してきた。本事業は、特定の技術の実用化を目指すもの、産学官交流会の開催や新たな技術シーズの発掘等を通じ産学官ネットワークの構築やクラスター形成を目指すもの、様々な分野の研究者が協力して環境問題など地域固有の課題の解決を目指すものなど、各地域において、地域の個性、特性を踏まえた様々な形で事業が進められている。

本報告書は、平成17年度で事業が終了した9地域^{※1}を対象として、3年間の事業の事後評価の結果をとりまとめたものである。

各地域においては、事後評価の結果も踏まえ、本事業による研究成果の展開や産学官ネットワークの発展などを図っていくことが望まれる^{※2}。

※1 米代川流域エリア、函館エリア、宇都宮・県央エリア、福井まんなかエリア、和歌山市エリア、久留米エリア、長崎・諫早・大村エリア、熊本県南エリア、湘南・県央エリア

※2 函館エリア、福井まんなかエリア、久留米エリア、郡山エリア(平成16年度一般型終了地域)の4地域においては「発展型」として、「連携基盤整備型」の事業を実施していた米代川流域エリアにおいては「一般型」として、平成18年度以降も本事業が継続して実施されている。